



建滴

新事業や技術開発に挑む中小建設業
が取り組み事例を発表する第3回建設
トップランナーフォーラムが7月下
旬、港区の建築会館で開かれ、昨年を
約100人上回る延べ約600人が2
日間で参加した。

今年の特徴は、環境関連事業が多か
ったことだ。40件の発表のうち22件を
占めた。また多くが、建設業の経験や
技術力をベースにしたものであること
も着目すべき点だ。

建設業の新事業は、公共事業の減少
に伴う収入減を穴埋めするための経営
の多角化といったイメージが以前は強
かった。しかし、そんな受け身の対応
にとどまらない、環境問題への積極的
な挑戦など、事業の社会性を強く感じ
させる事例も多かった。一部を紹介し

中小建設業の環境ビジネス

たい。

ネクストエナジー・アンド・リソー
ス(長野県)は、丸福久保田組(同)

の関連会社として設立し、太陽光発電
設備の販売などを手掛ける。同社は、
社の使命として、自然エネルギーを普
及させ、子孫が永続できる社会の構築
に貢献することを掲げる。そして自然
エネルギー事業によって、原子力発電

文環境部長は「環境を次世代に継承す
るのが使命」と話した。

新しい事業のきっかけは、地元の大
道湖と中海の環境問題だ。湖沼維持工
事を通じて、水中の酸素濃度の低下に
よる魚の大量死を目の当たりにし、問
題解決のため乗り出した。

土木コンサルタントのジーアイシー
(鳥取県)は、中国地方の最高峰・人

新分野として積極的育成を

所1基分の100万キロワットの電力を供給
できる設備を2031年までに普及さ
せることを目標とする。

伊藤敦社長は「仕事がなくなったか
ら新事業にシフトするのではなく、そ
こに企業としての使命があると考え
た」と経営姿勢を述べた。

水環境保全システムの開発と販売に
取り組む松江土建(鳥根県)の藤原昭

り組んできた日本建設技術(佐賀県)
の原裕社長は、「環境の時代はいま始
まったばかり。どの分野を選択するか
にもよるが、参入するのに決して遅く
はない」と、環境事業の可能性を強調
した。

建設業の新事業の中で生まれてきた
これらの環境関連ビジネスは、地域に
根差した建設業がかかわる新たな事業

山の火山灰から成る建設残土を有効
利用した屋上緑化材の製造・販売に
取り組んでいる。桜井博幸社長は「地
域資源を使った製品を全国に広め、
地球温暖化防止に役立てたい」と言っ
た。

分野の形成を感じさせる。
建設業が果たしてきた主な役割はこ
れまでも、雇用の創出や防災活動など、
「地域の問題の解決」にあった。地域
での環境問題への取り組みは、まさに
そいった建設業のDNAを受け継い
だものだ。新しく生まれてきた芽を育
て、大きく成長させていかなければな

ガラス廃材を、環境緑化の保水材や
水産養殖のろ過材として再資源化し、
地元・有明海の干潟の底質改善にも取
らな